

慶應義塾大学 SFC 研究所
地域情報化研究コンソーシアム 自治体 ICT プロジェクト
第 5 回定例会 (2013.1.24)

【議事】

1. 藤沢市における ICT 業務継続計画 (BCP) の取り組みについて (13:05~13:40)
藤沢市 IT 推進課長 大高 利夫 様
2. 質疑応答 (13:40~14:00)
3. 各分科会 (14:00~15:00) (防災災害/情報発信/産業観光活性)

【報告事項】

- 全国自治体 ICT サミット「3.11 後の自治体ネットワーク」について
11月22日(木)12:00~13:30、六本木ミッドタウンで開催
7 首長、12 代理 計 19 自治体参加 会場参加者約 160 名
遠野市・富士吉田市両市長のプレゼンテーション、参加首長で議論
- ケース教材「クラウド時代の情報システム構築」について
ケース教材：主に企業における実際の意思決定過程が記述され、講義参加者がケースの主人公の立場になったらどのような意思決定を行うのか、参加者同士で討論するための教材（討議設問は講師が設定）。ケース教材を使った授業は、ロースクールにおいて過去の判例を教材として学習するため、更には企業経営上の意思決定事例を実践的に学ぶため、ビジネススクールで行われてきた。昨今は企業等の研修で行われることも多い。
今回作成した「クラウド時代の情報システム構築」は、クラウド時代において、震災の教訓を踏まえた情報システムとは、どのようなものであるべきか—について議論することを目的とし、①失われた住民情報、②災害業務と情報システム、③現場開発、④クラウドへの期待と不安、⑤避難先での業務再開—の 5 つの観点から、岩手・宮城・福島県内の 11 の市町の事例が記載されている。自治体のみならず、一般企業におけるシステム運用まで含めて考えるためのケース。下記 URL から無料でダウンロード可能。<http://case.sfc.keio.ac.jp/index.php?id=66>

【次回の定例会予定】

- 2013 年 2 月 14 日 (木) 15:30~17:30 赤坂にて
18:00~ 懇親会未定

以上

自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会

第 5 回定例会

■日時

2013 年 1 月 24 日（木） 14:00～15:00

■場所

慶應義塾大学慶應義塾大学三田キャンパス
東館 6 階 Gsec-Lab（東京都港区三田 2-15-45）

■参加自治体

藤沢市、杉並区、富士吉田市

■議事

- ・ ICT 分野における災害協定の進め方について

2004 年の協定発効を目指して、今後の進め方について議論する。

（参考）現時点での活動スケジュール案：

2013 年前半 コンソーシアム内の協定参加を希望する自治体で準備会立ち上げ

2013 年 10 月 首長サミット コンソーシアム外の自治体に参加呼びかけ

2014 年 協定発効

参考資料：災害時における ICT 分野の自治体間相互応援協定締結に向けて（サミット配付資料）

- ・ ICT・BCP 策定支援活動等の進め方について

第 1 部での議論を参考に、コンソーシアム参加団体に対する ICT・BCP 策定支援活動の進め方について議論する。

- どのように呼びかけるか？窓口は？義務化？
- 具体的にどう支援するか？
- スケジュールや WG/事務局の作業内容は？

- ・ 今後の企業メンバー参加のあり方について

協定への参加の仕方を含め、企業メンバーにより深い形で関わってもらうための進め方について意見交換する。

以上

自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会

第 5 回定例会 議事メモ

■日時

2013 年 1 月 24 日（木） 14:00～15:00

■場所

慶應義塾大学慶應義塾大学三田キャンパス

東館 6 階 Gsec-Lab（東京都港区三田 2-15-45）

■参加者

藤沢市、杉並区、富士吉田市

■議事

事務局より配布資料説明

- ・ 事務局資料を配付（議事レジメ、「災害時における ICT 分野の自治対韓相互応援協定締結に向けて」（サミット配付資料））。本日の分科会では、主に災害協定の進め方に関する議論を行った後、IT-BCP 策定支援の方針や進め方、今後の WG への企業参加について簡単に議論したい旨を説明。

災害協定の今後について

- ・ （主査より）あと 1 年でコンソは一区切りする。コンソを母体として自治体間での活動を引き継げる枠組みを作りたい。
- ・ （事務局より説明）今後 1 つの区切りは、来年秋のサミット。このタイミングで外部に参加の呼びかけをしたい。このタイミングに向けて、体制等を含む検討材料が具体的に詰められていることが望ましい。その後参加して頂く自治体（たとえば BCP の策定等）の準備を経て、2014 年に締結という運びを想定している。
- ・ サミットの資料に従って粛々と進めて行くことになる。2 月には来年に向けてのもう少し詳しい資料を事務局で用意する。

IT-BCP 策定支援の具体的進め方について

- ・ （主査より）コンソ参加全自治体に BCP を作成してもらいたい。作成に困っているところがあれば、ガイドラインをベースに、アドバイスをしたりすることも考えたい。
- ・ 少し外れるが、藤沢市の講演を聴くとハードルが上がると感じる場合もあるかもしれない。多くの自治体は体制も脆弱で、本格的に取り組むのは難しいと感じているところが多いと思われる。小さな自治体が小さく始めるシナリオが示せるとよいかもかもしれない。
- ・ ひな形を用意してそれを埋めてもらうという方法もあるし、すでに実施している自治体の経

験を共有することで、楽に進められる面もあるが、無理をするとかえってよくない。先進自治体の取り組みを押しつけるのではなく、身の丈にあったものを作ることが大事。普段の業務をBCPにつなげ、いざというときに有効な行動が取れるようにすべき。

- ・ 今日の話聞いて、サイクルを始めることが大事だと受け止めた。小さく始めても、サイクルさえ回ってれば、毎年更新でき、知識の継承もできる。
- ・ 藤沢市はうまくいっているように見えるが、常にBCPのことばかりやっているわけではない。訓練時などのイベントや認証取得などをうまく利用し、日常の業務をBCPにつなげる形で進める工夫をしている。たとえば、法定点検に合わせて訓練を組むなど、効率的に進めている。サイクルを続けていけば、いろいろな気づきが出てくる。うまくやれば負担感は少なくなる。
- ・ イベントが大事だということだったが、コンソの自治体に参加してもらうにあたり、特定のタイミングで特定の準備ができていれば「ご褒美」がもらえるなど、外部から外圧として何かをするタイミングを設けるのはどうか。
- ・ 総務省も改訂版ガイドラインを公表したあとは実施状況の評価をするはず。その際にはコンソ参加自治体が進めていると答えられるようにし、結果が公表された際にはコンソ参加自治体はすべて策定済みリストに掲載されるようにするなど考えられる。
- ・ 災害時の備えは、いくらでも時間を掛けられる一方、後回しになりがち。時間を切ることが重要。自分たちで「いつまでにやる」と宣言しながら進めていくことが大事ではないか。
- ・ 小規模自治体では、初動でできることはある程度決まっているはず。構築ベンダーや、障害時にどこに連絡するかといった項目をアンケート的に現状調査することで、初動の対応についてはかなり把握できるかもしれない。調査を実施して各自治体に状況を把握してもらうことで、BCPの基礎としてもらうのはどうか。初動は、人命を救うことを目的とした動きが多く、選択肢は限られている。→チェックリストを作って、参加自治体に記入してもらうことで、BCPのベースにしてもらう。→WGとして実施する
- ・ 平時に災害時の備えを進めるのは難しい。首長の意識が重要。総務省の委員会では、現場の部署が首長に活動を認めてもらうための説得資料を作っている（主査から資料回覧）。震災から時間が経つにつれて、首長の意識も低くなる。このタイミングで取り組みを進めていくことが重要。BCPの策定は自治体にとっては負担が大きい。行革で人が減っていることもあり、災害への備えは厳しい問題。3.11の後でないといけない。
- ・ チェックリスト実施のタイミングは、来年度なるべく早い方がよい。おそらく第1回通常会合（5月？）後お盆前くらい。調査票を配ってからそれを埋めるまでに、それなりに時間がかかるはず。
- ・ 藤沢市などは定期的に訓練を実施するなどしているところが素晴らしい。コンソでも、計画を策定しながら、訓練などの定期的な活動をコンソの中で一緒に楽しみながら進めるなど、工夫できないか。
- ・ コンソには、遠方から参加していて、定期会合にはなかなか参加できておらず、コンソに参加する主な動機が防災にない自治体も多い。そういった自治体をどう巻き込むかは重要な課題。たとえば、一度も会合に参加されていない自治体にBCPを作ってもらうためには、誰かが説明に向く必要があるかもしれない。→地域情報化アドバイザーの制度を活用することも可能か？→一度も参加されていない自治体については、首長からアプローチするという方

法もあり得るか。防災意識のない自治体はないはず。

- ・ 情報化計画の策定作業をしている。最近他自治体で策定されたものを見ると、防災対応を謳っていないものはない。3.11 で時系列にどのような対応をしたかの情報交換など、コンソの中で情報共有などもできれば助かるのでは。ストーリーやケースがあると考えやすくなる。
- ・ 計画停電時の訓練で一番役に立ったのは、発電機の燃費。稼働するシステムの範囲によって、どの程度燃料を消費するかがわかり、計画に盛り込めるようになった。実際に起こったことの記録は、計画を立てる上で参考になる。
- ・ 被災時の個人情報の取り扱いなども重要な問題。被災時には職員 1 人 1 人が避難所の責任者になる場合がある。一律の対応は難しいため、藤沢市では、IT の分かる法律専門家に来てもらい、被災者が情報提供を拒んだ場合にどう説得するかなど、ケースを作って対応を考える研修をしている。
- ・ 今日の議論を参考に、早めに進めていく。意見があればメール等で是非送って欲しい。

WG にうまく企業に参加してもらおう方策について

- ・ 企業との情報交換や連携を進めたい。たとえば、企業から自治体に提案をしてもらう場と時間を設けるという方法もある。自治体にとっては、情報をもらえるだけでもありがたい場合がある。
- ・ 他の WG では視察などを進めているが、同様に防災 WG が中心となって、企業の話聞き、参加したい自治体を募集する機会を設ける方法もあり得る。定例会以外の機会を作った方が参加しやすい場合もある。たとえば、定例会の午前中など？
- ・ BCP とのベンダーの関わりはどうなるべき？→BCP には少なくともベンダーとの連絡体制まで含めて記述する。ベンダーの作業比重が高い自治体では、被災した場合にはベンダーの協力なしでは復旧できないので、一緒に BCP を作らざるを得ない。→ベンダーは基本的に、災害が起きたら担当自治体と連絡を取るようになっているはずである。
- ・ 3.11 の際、自治体の方で衛星電話の使い方が把握されておらず、うまく連絡が付かなかったことがある。→自治体から連絡手順を決めておき、連絡手段などを確認しておくことは重要。

その他

- ・ BCP を作成する際、災害のレベル等はどう考えればいいのか。→BCP では被害想定を作る必要がある。ただし、想定が難しい部分もある。たとえば、拠点が被害を受けたときの代替施設はあらかじめ用意しておくのは難しい。こういう場合の備えとしては、代替施設を選ぶ基準をあらかじめ考えておき、被災時は被害状況を見ながら基準に従って代替施設を選ぶなどする。

以上

自治体 ICT プロジェクト 情報発信分科会 第 5 回定例会

■日時

2013 年 1 月 24 日（木） 14:00～15:00

■場所

慶應義塾大学慶應義塾大学三田キャンパス
東館 6 階 Gsec-Lab（東京都港区三田 2-15-45）

■参加自治体

玄海町、つくば市、荒川区、鹿児島市

■議事

① 自治体情報発信・収集における地図情報の活用 具現化策検討（来年度）

（案 1）

国の実証実験に応募（複数自治体共同で）し開発予算を工面する（配布資料参照）。

—利点は、大きな予算獲得が見込めること

—問題点は、公募事業のスキームに合わせるにはそれなりの大規模な計画にせざるを得ないこと

（案 2）

統合型 GIS システムを導入している自治体に、広報分野における活用の可能性をヒアリングする。

（玄海町小川主査ご意見）

水道や道路などの施設図面はWebベースのシステムでは管理できないので、統合して電子管理したければどうしても高価なGISを導入することになる。

一方で、GISは小回りがきかないので、災害時や広報などに手軽に使えないと考えられる。

（案 3）

フリーアプリで実験してみる

- 例えば…フォースクエア（2009年にサービスイン）
ユーザーおすすめのお店等を地図上に表示するアプリ



<https://ja.foursquare.com>

GPS 機能が on になっているモバイル端末からテキスト情報・写真の投稿が可能
（ブラウザ上からも利用可能）



Facebook アカウントと連動

ゲームを取り入れた利用者拡大

一定のエリア内で投稿（チェックイン）の多いユーザーには Mayor の称号が与えられる（飲食店の割引サービス等もあり）



（櫻井コメント）

基本的には、ユーザーがおすすめの「場所」情報を投稿するサービスのため、今までの議論で出ているニーズを全て満たせるわけではないが、地図情報とテキスト・写真情報の融合＋ソーシャルメディアの観点から興味深いサービスではないか。公開 API を活用してカスタマイズも可能と思われる。

問題点は、完全にモバイル利用を想定しているため、スマートフォンやタブレット端末のない自治体にとっては利用ハードルが高いところ。

➤ さらには…現地のこえ（昨年9月の分科会で議論）

Microsoft Bing Maps 上に岩手・宮城・福島各県内の避難場所情報を表示し、併せて各避難場所周辺の位置情報を付加してツイートされた Twitter を web 上でまとめて閲覧することが可能な仕組み（現在サイトは閉鎖）

★現地の声（非常時・不特定の住民参加）

+千葉市（平時・自治体） <http://www.city.chiba.jp/map/fire/index.html>

+塔MAP（平時・登録制の住民参加） <http://tower.30maps.com/map>

（櫻井コメント）

現地の声は、地図利用料が発生。現状では、通常時用の機能がない。

② 来年度の分科会活動について

これまでの分科会で議論してきた情報収集・発信に関するニーズを具現化したいが、モデル地区となる自治体が必要。

防災分科会のように、「協定」を結ぶというのも一案。

<主な意見>

GISでマップを公開し、避難所情報・経路を表示しているが、動的な情報は出していない。案2は検討できそう。

GISは構築したが、細かい活用についてはこれから。

統合GISを資産税管理に使っているが市民には公開していない。

SNSは災害時にツイッターアカウントを一時的に作ったが今は作っていない。

災害時にGIS使おうという話があり、月に1度防災訓練をしている。

市民が写真を投稿できるような仕組みはほしい。

以上

自治体 ICT プロジェクト 産業観光活性分科会 第 5 回定例会

■日時

2013 年 1 月 24 日（木） 14:00～15:00

■場所

慶應義塾大学慶應義塾大学三田キャンパス

東館 6 階 Gsec-Lab（東京都港区三田 2-15-45）

■参加自治体

松坂市、つくば市

■議事

◇ 来年度の分科会活動について

今年度は、昨年度からの課題であった「オンラインショッピングサイト」についての事例分析と考え方の整理を行い（ハンドブックとしてまとめ）、当初の目的は果たしたと考えられる。

新たな活動提案がなければ、今年度をもって本分科会は解散しても良いのではないか。

現在、富士宮市が「富士宮やきそば」の新たな展開として、ウェブでの販売を模索しているが、検討段階で具体的なアイデアには落とし込まれていない状況。

以前富士宮市から提案のあった、「地域商標登録」に関して参加メンバーで議論を続ける（地域団体が本制度を利用する際の問題点などについて）というのも一案。

以上